

「震災後の企業動向・行動 に関するアンケート」

調査結果および分析



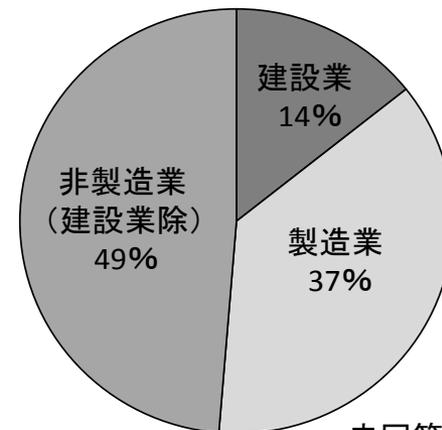
社団法人 **中部経済連合会**

1. アンケート調査の期間および対象

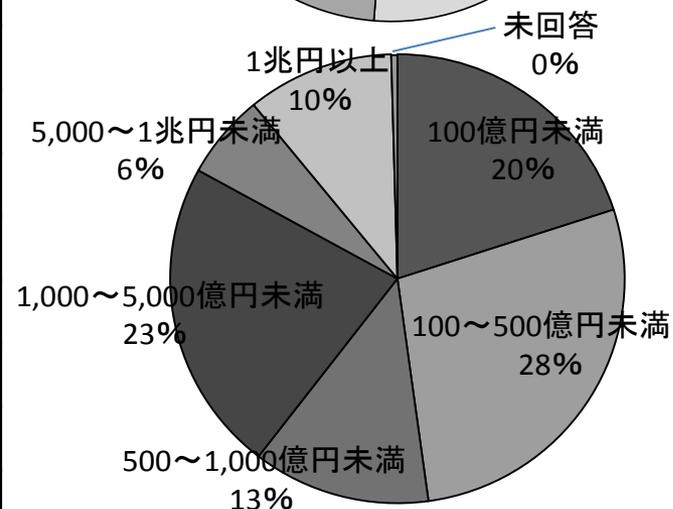
○調査期間 : 平成23年10月中旬～11月上旬

○回収状況 : 発送先669社 回答数230社 (回収率34%)

業種	該当数	比率
建設業	33	14%
製造業	85	37%
非製造業(建設業除)	112	49%
合計	230	100%



売上高	該当数	比率
100億円未満	46	20%
100～500億円未満	64	28%
500～1,000億円未満	29	13%
1,000～5,000億円未満	52	23%
5,000～1兆円未満	14	6%
1兆円以上	24	10%
未回答	1	0%
合計	230	100%



2. アンケート調査の目的、主な質問事項

○目的

東日本大震災で課題となった①サプライチェーンの寸断、②電力供給力の激減、③日本ブランドの毀損について企業の受けた影響や講じた対応策等の実態を把握し、併せて④今後の企業行動などについて調査する。

○主な質問事項

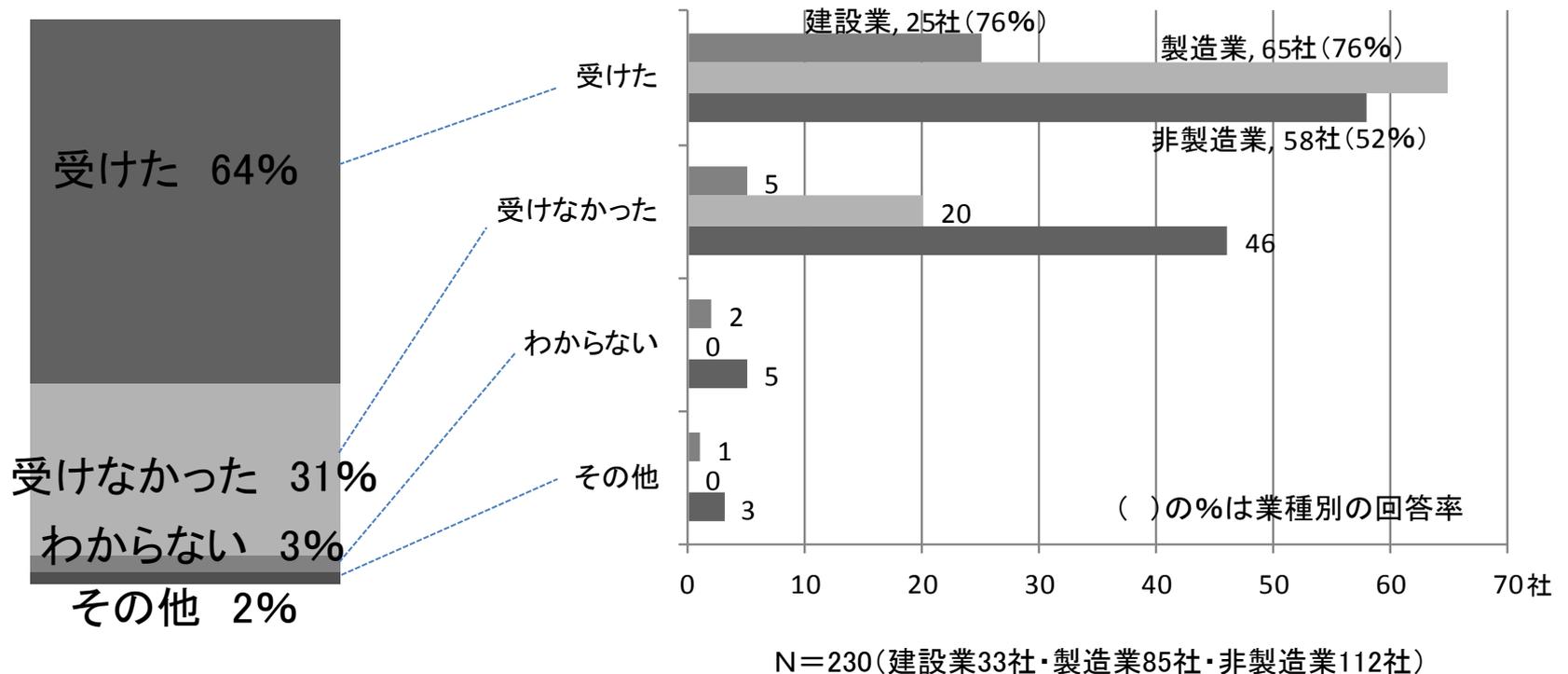
①サプライチェーンの寸断	②電力供給力の激減	③日本ブランドの毀損	④今後の企業行動
<ul style="list-style-type: none">・影響の有無・復旧までの日数・原因や反省点・講じた対応策・今後の対応策・国への期待 など	<ul style="list-style-type: none">・影響の有無・講じた対応策・原因や反省点・エネルギー政策のあり方・エネルギー政策で重視すること など	<ul style="list-style-type: none">・毀損実感の有無・実感の契機・毀損を実感する日本ブランド・毀損を実感する国や地域・毀損の要因・国への期待 など	<ul style="list-style-type: none">・日本経済の課題・円高への取り組み方・各社の課題・国への期待 など

3. 結果 ① サプライチェーンの寸断

『サプライチェーン寸断の影響の有無』(単一回答)

【結果】会員企業の64%が「影響を受けた」と回答

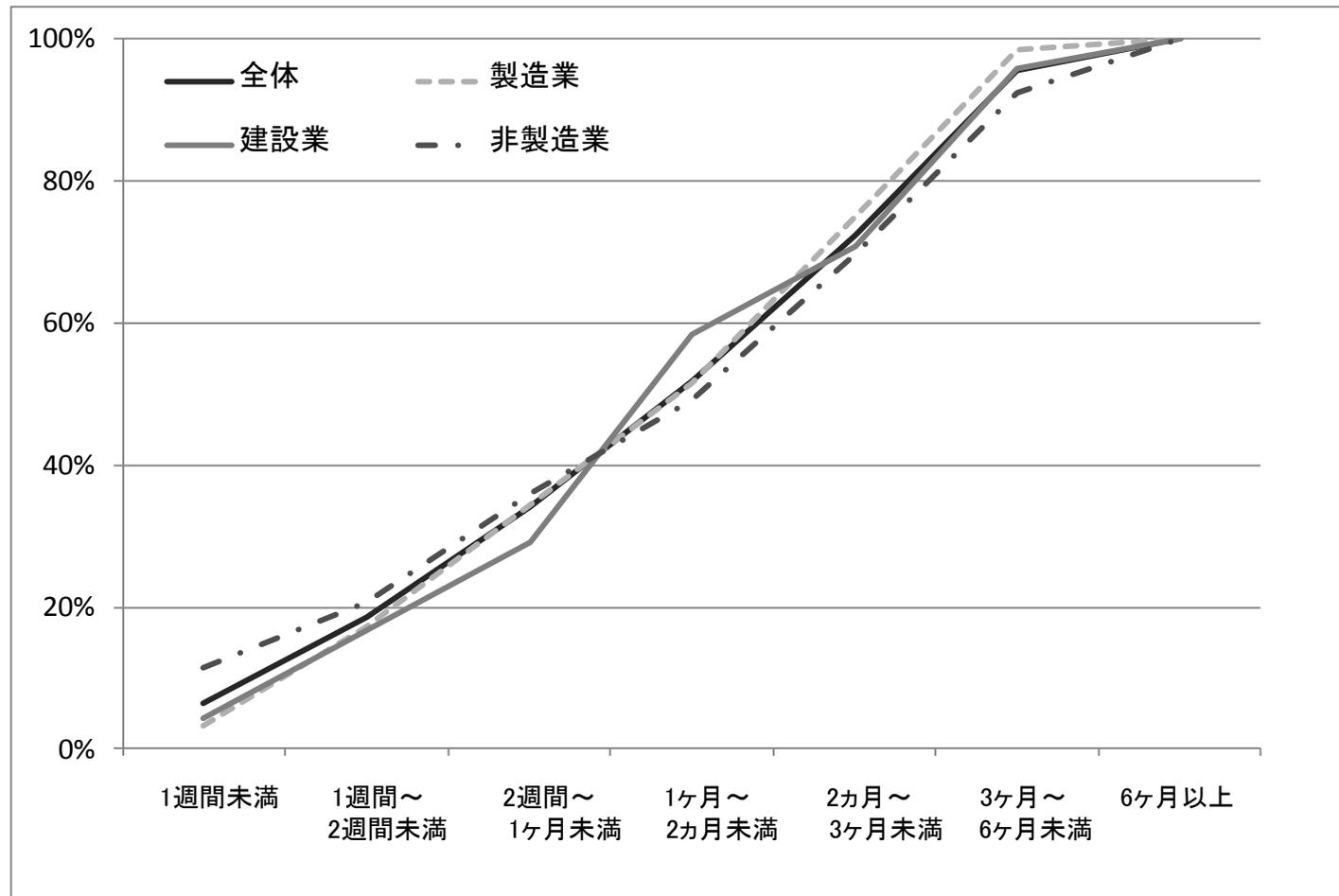
【分析】影響が中部経済にも拡大したことがうかがえる



3.結果 ①サプライチェーンの寸断

『サプライチェーン寸断から復旧までの日数【業種別比較】』（単一回答）

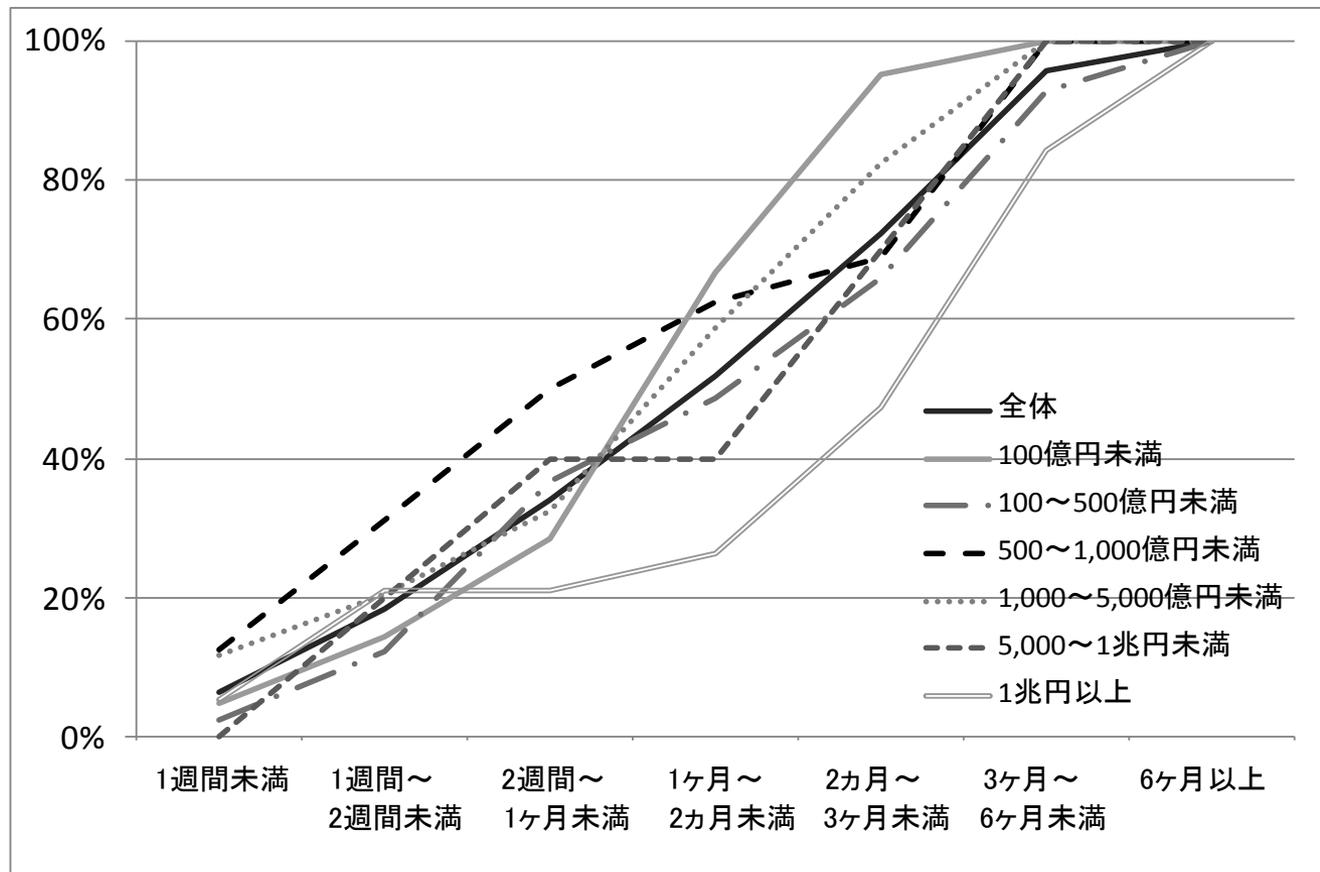
【結果】復旧までの軌跡は、建設業、製造業、非製造業で大差はない



3.結果 ①サプライチェーンの寸断

『サプライチェーン寸断から復旧までの日数【売上高別比較】』(単一回答)

【結果】会社規模でばらつき。大会社ほど回復度合いが遅い傾向
【分析】大会社ほどサプライチェーンが長大であるためと示唆される

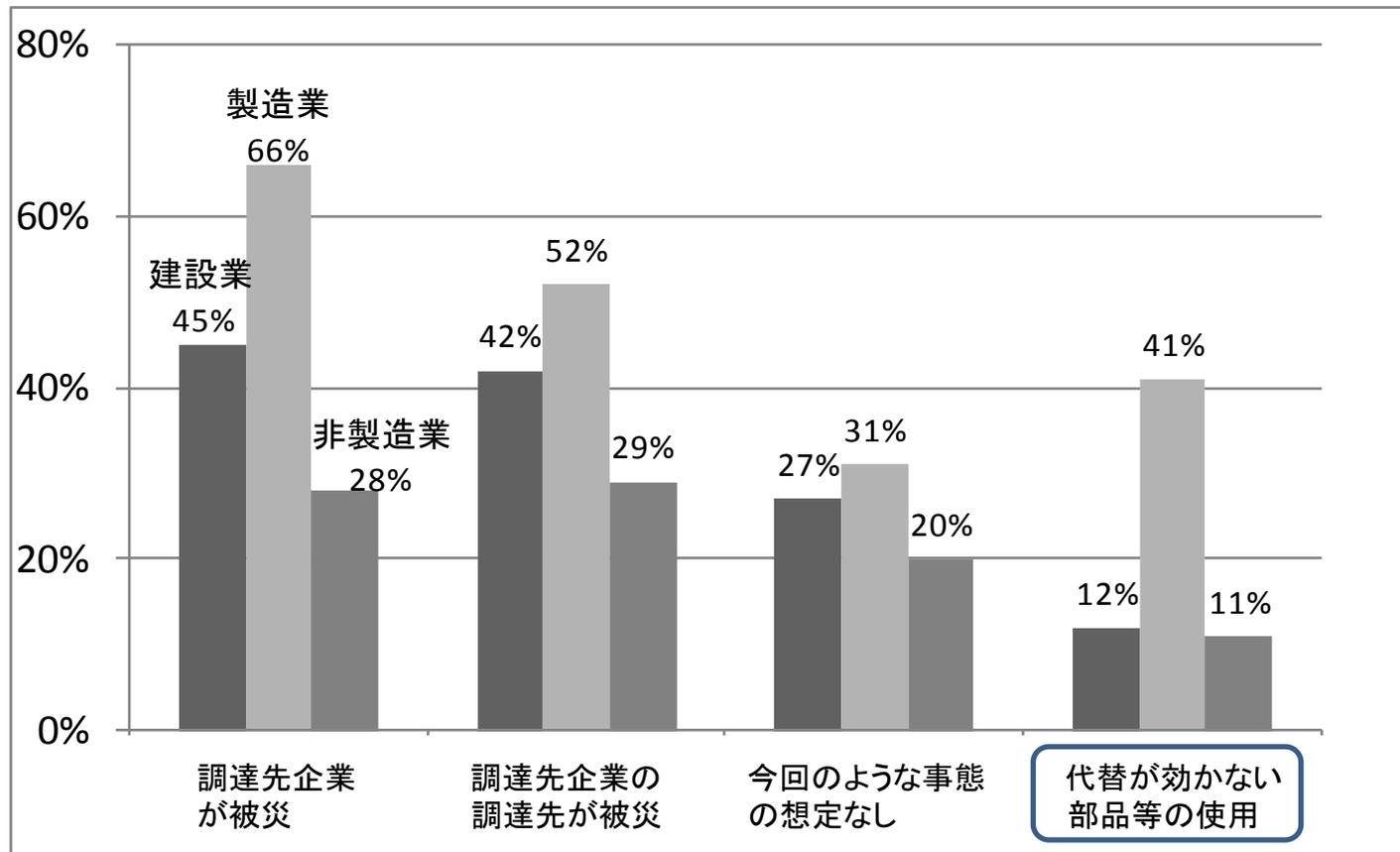


3.結果 ①サプライチェーンの寸断

『サプライチェーン寸断の原因や反省点』(複数回答)

【結果】製造業で「代替の効かない部品等の使用」とする回答が目立つ

【分析】製造業では特注品等の使用が一般的であることが示唆される



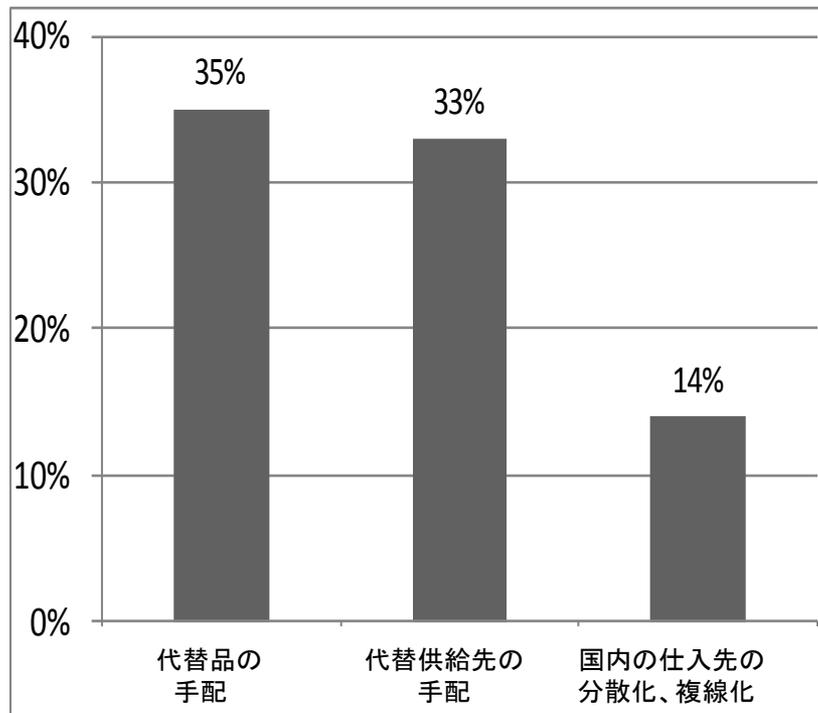
[回答の多い選択肢を抽出]

3.結果 ①サプライチェーンの寸断

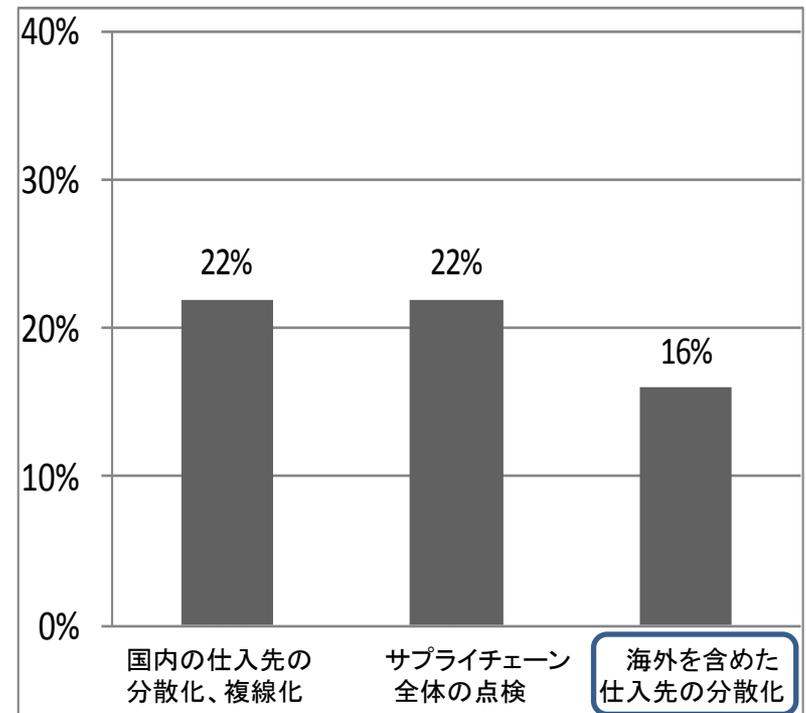
『サプライチェーン寸断の対応策』(複数回答)

【結果】今後の対応策で「海外を含めた仕入れ先の分散化」の多さが目立つ
【分析】これが進むと、国内企業の受注が減少する恐れが示唆される

これまで



今後

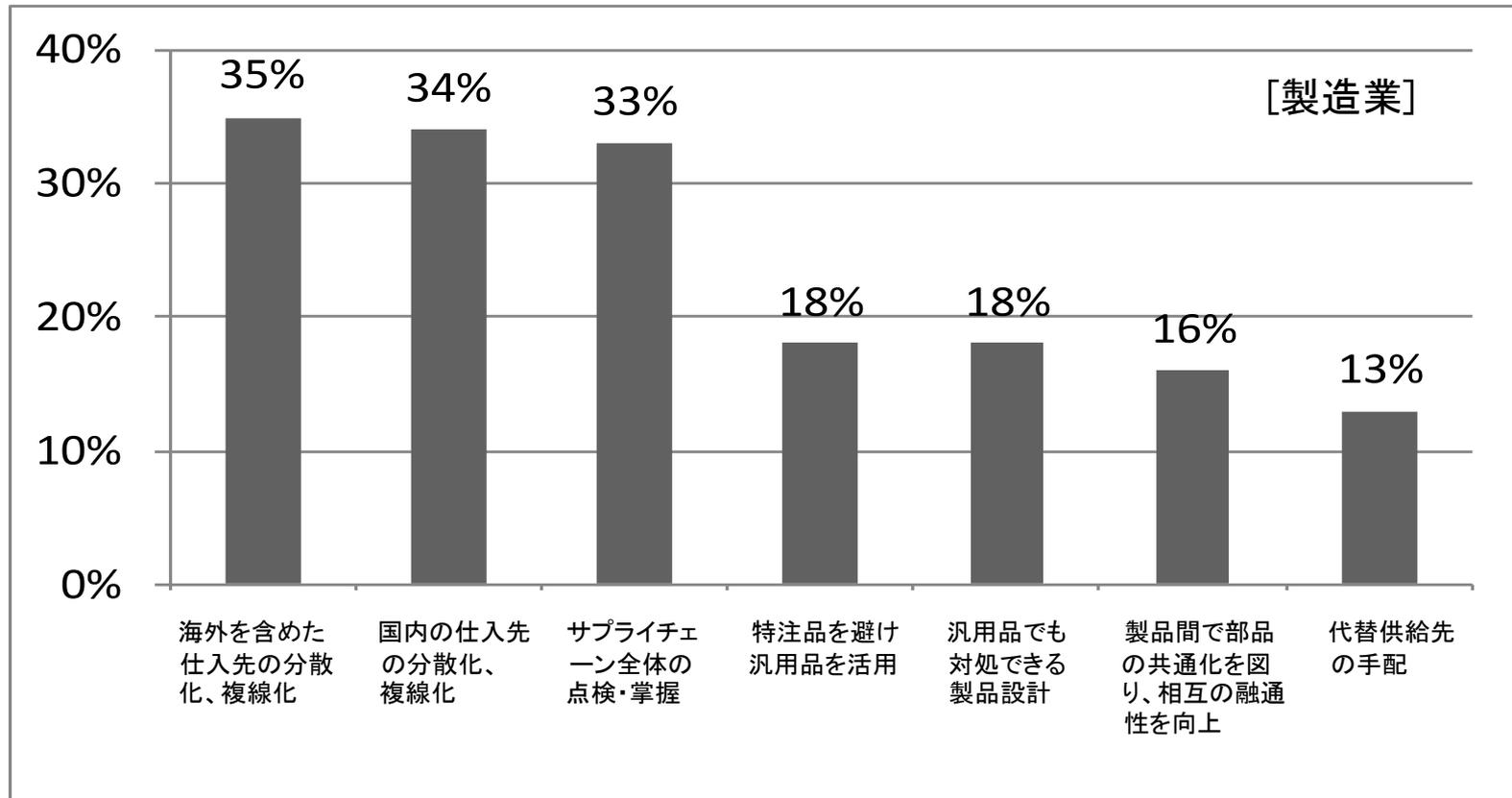


【「これまで」と「今後」について回答の多い選択肢を抽出】

3.結果 ①サプライチェーンの寸断

『サプライチェーン寸断の対応策【製造業】』（複数回答）

【結果】今後の対策では「海外を含めた仕入先の分散化、複線化」が最多
【分析】部品・部材等の国内生産へのマイナス影響が示唆される



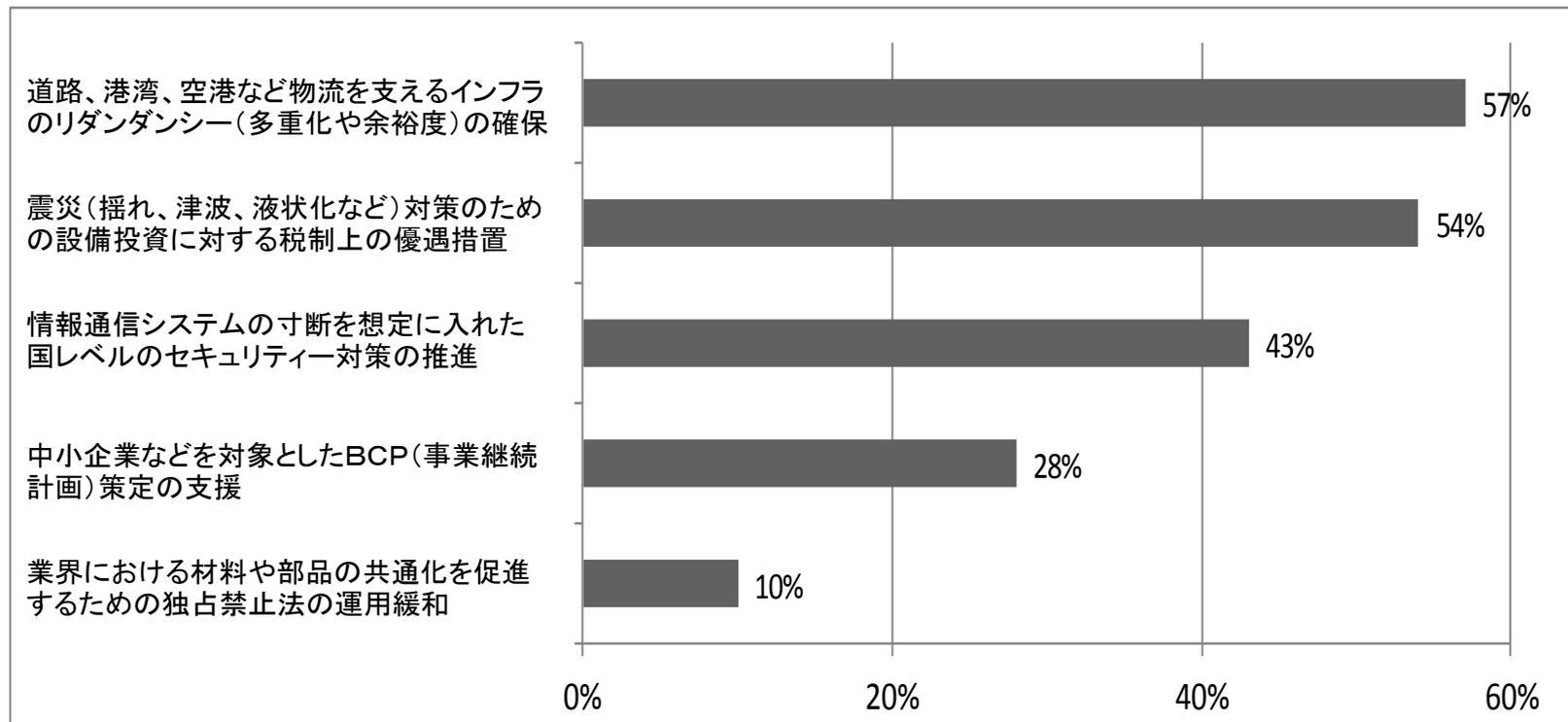
[回答の多い選択肢を抽出]

3.結果 ①サプライチェーンの寸断

『災害対応策を講じるにあたり国に期待すること』(複数回答)

【結果】「道路、港湾、空港など物流を支えるインフラのリダンダンシーの確保」が最多

【分析】物流インフラはサプライチェーンを支える重要要素との認識があるものと思われる



[回答の多い選択肢を抽出]

3. 結果 ②電力供給力の激減

『電力供給力の激減への対応の有無とその影響』(単一回答)

【結果】何らかの対策を講じた企業は181社。

そのうち、対策コストが生じた企業は82社、事業への支障があった企業は26社

【分析】対策は、企業活動の負担になっていたことがうかがえる

	全体	建設業	製造業	非製造業
対策した企業数	181社 (79%)	19社	75社	87社
うち、対策コストが発生した企業数	82社 (36%)	8社	42社	32社
うち、事業への支障があった企業数	26社 (11%)	1社	13社	12社
回答企業数	229社 (100%)	33社	85社	111社

※非製造業のうち1社が未回答

3. 結果 ②電力供給力の激減

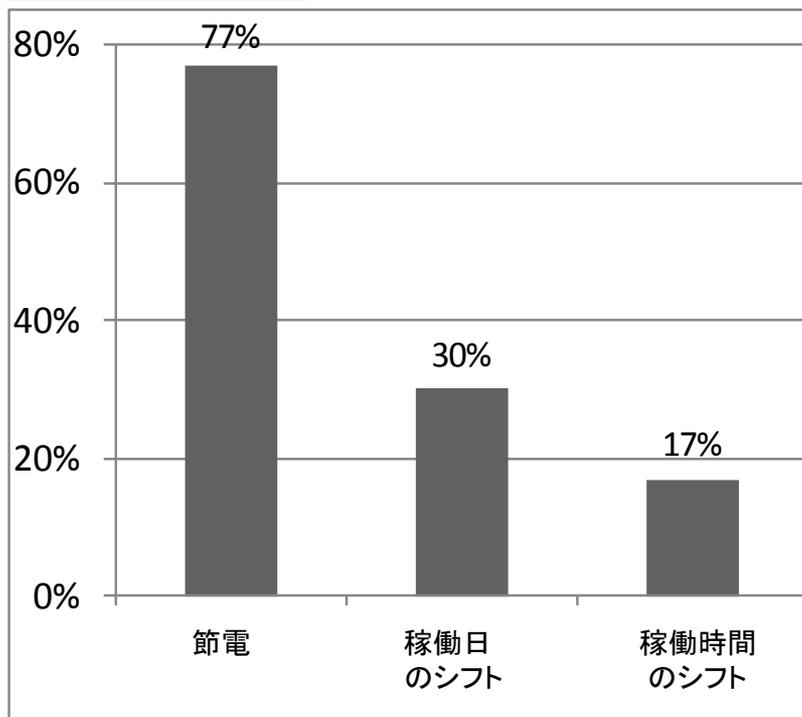
『電力供給力の激減への対応策』(複数回答)

【結果】講じた対策では「節電」、「稼働日のシフト」、「稼働時間のシフト」が多い。

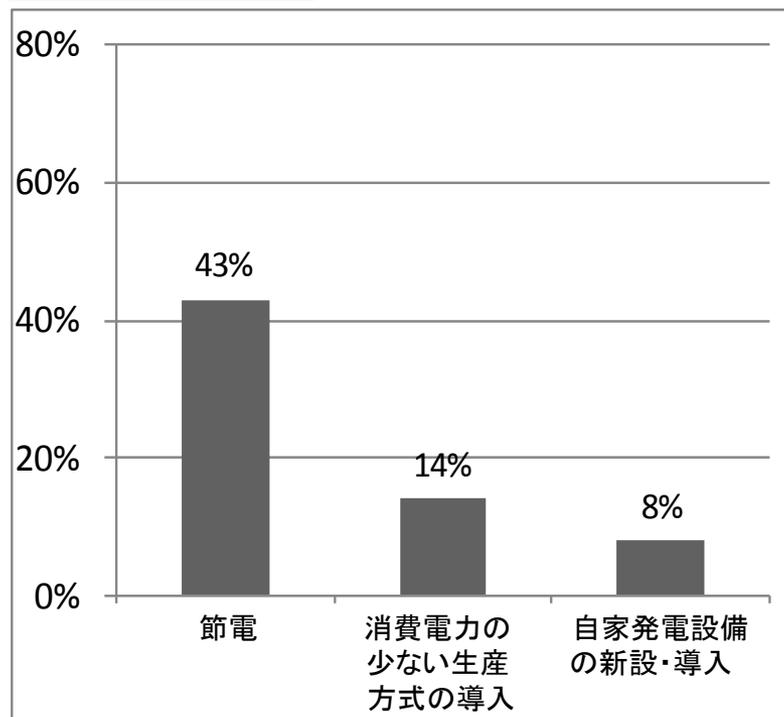
一方、今後の対策では、「シフト」を選択する企業は少数派

【分析】今後で「シフト」が少ないのは、支障が大きかったためと思われる

これまで



今後



【「これまで」と「今後」について回答の多い選択肢を抽出】

3. 結果 ②電力供給力の激減

『電力供給力の激減への対応策【製造業】』（複数回答）

【結果】講じた対策では「稼働日シフト」が特徴。今後では「消費電力の少ない生産方式」、「海外への生産シフト」、「海外への生産拠点の移転」が目立つ

【分析】海外への生産シフトや生産拠点等の移転は空洞化加速の恐れがある

<製造業>	これまで	これから
工場や店舗、事業所の節電	82%	32%(↓)
工場や店舗、事業所の稼働日のシフト	59%	8%(↓)
工場や店舗、事業場の稼働時間のシフト	26%	7%(↓)
工場や店舗の稼働日や稼働時間の短縮	7%	1%(↓)
休暇時期(夏季休暇等)のシフト	24%	6%(↓)
休暇日数の増加	8%	1%(↓)
既存の自家発電設備の稼働	22%	7%(↓)
自家発電設備の新設・導入	5%	7%(↑)
消費電力の少ない生産方式の導入	8%	25%(↑)
国内他地点への生産等のシフト	2%	8%(↑)
国内他地点への生産拠点等の移転	0%	5%(↑)
海外への生産等のシフト	0%	13%(↑)
海外への生産拠点等の移転	0%	7%(↑)

- ・「海外への生産等のシフト」と回答した企業は11社
- ・「海外への生産拠点等の移転」と回答した企業は6社
- ・両方に回答した企業は3社

(内訳)

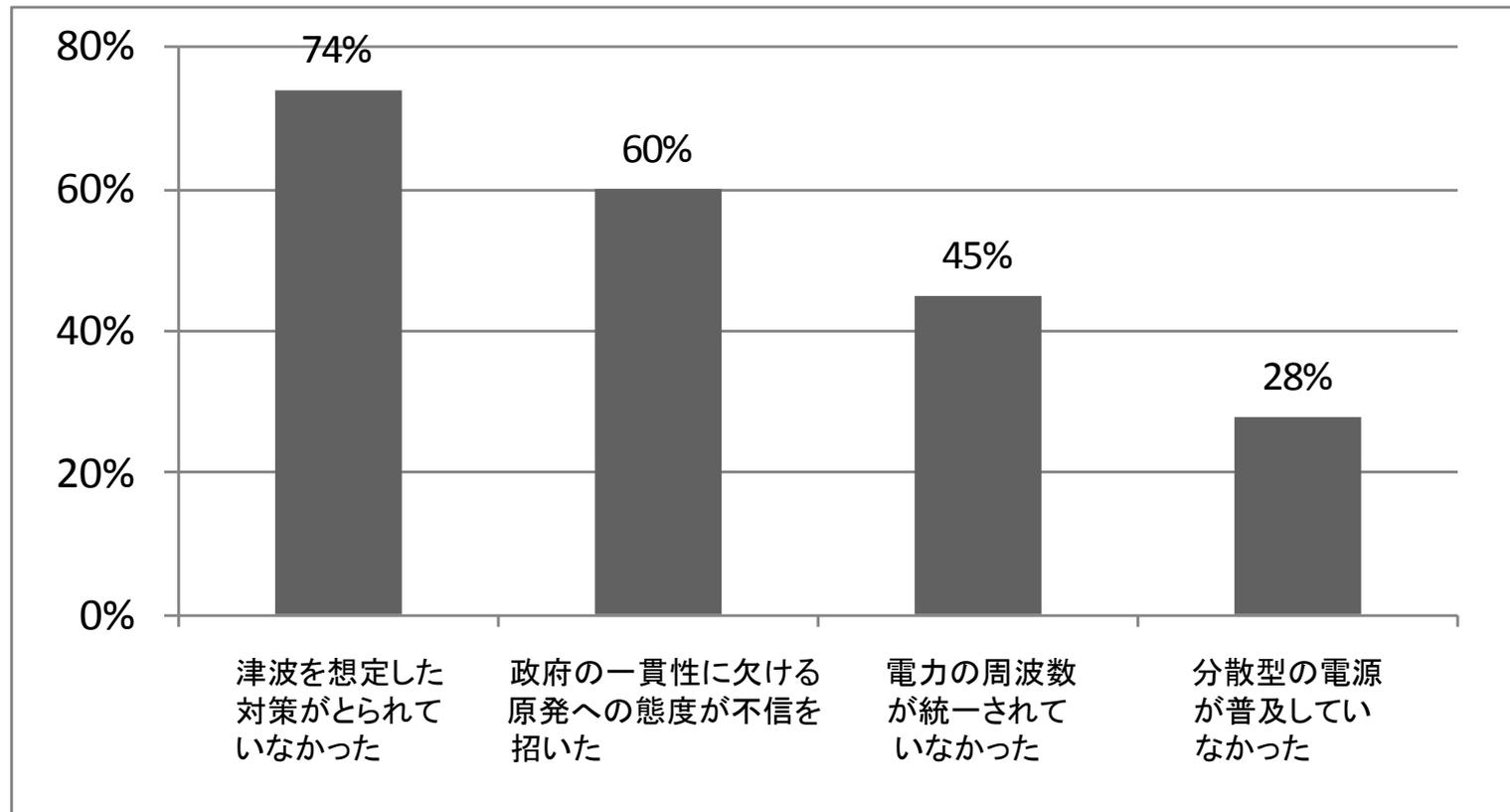
「わからない」「その他」以外の選択肢を抽出

3. 結果 ②電力供給力の激減

『電力供給力の激減の原因や反省点』(複数回答)

【結果】「津波を想定した対策がとられていない」、「政府の一貫性に欠ける原発への態度が不信を招いた」に回答が集中

【分析】電力不足の全国拡大は、政府への不信が原因と認識されている模様



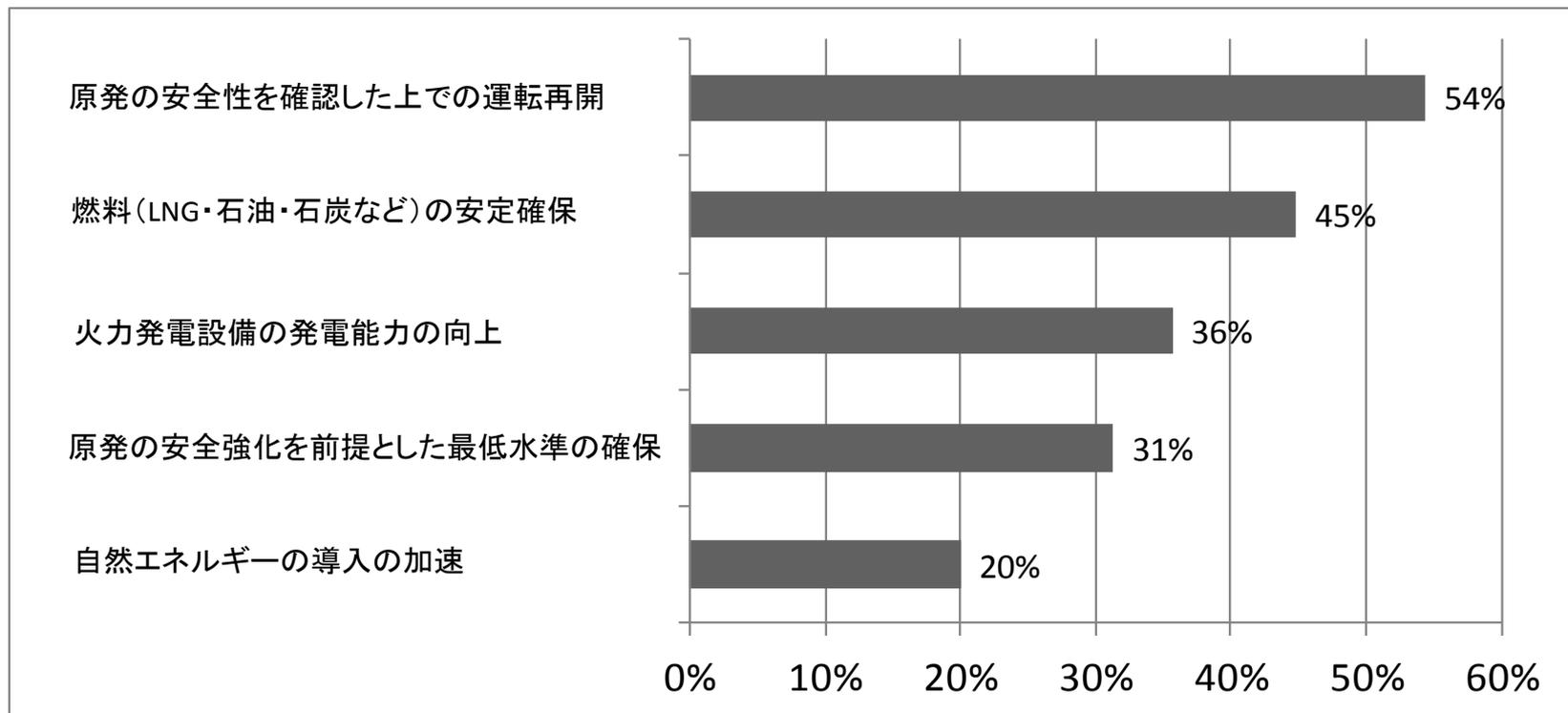
[回答の多い選択肢を抽出]

3. 結果 ②電力供給力の激減

『国のエネルギー政策について【当面の政策】』（複数回答）

【結果】「原発の安全性を確認した上での運転再開」が最多

【分析】当面の逼迫を乗り越えるための現実的な認識が示されたものと解される

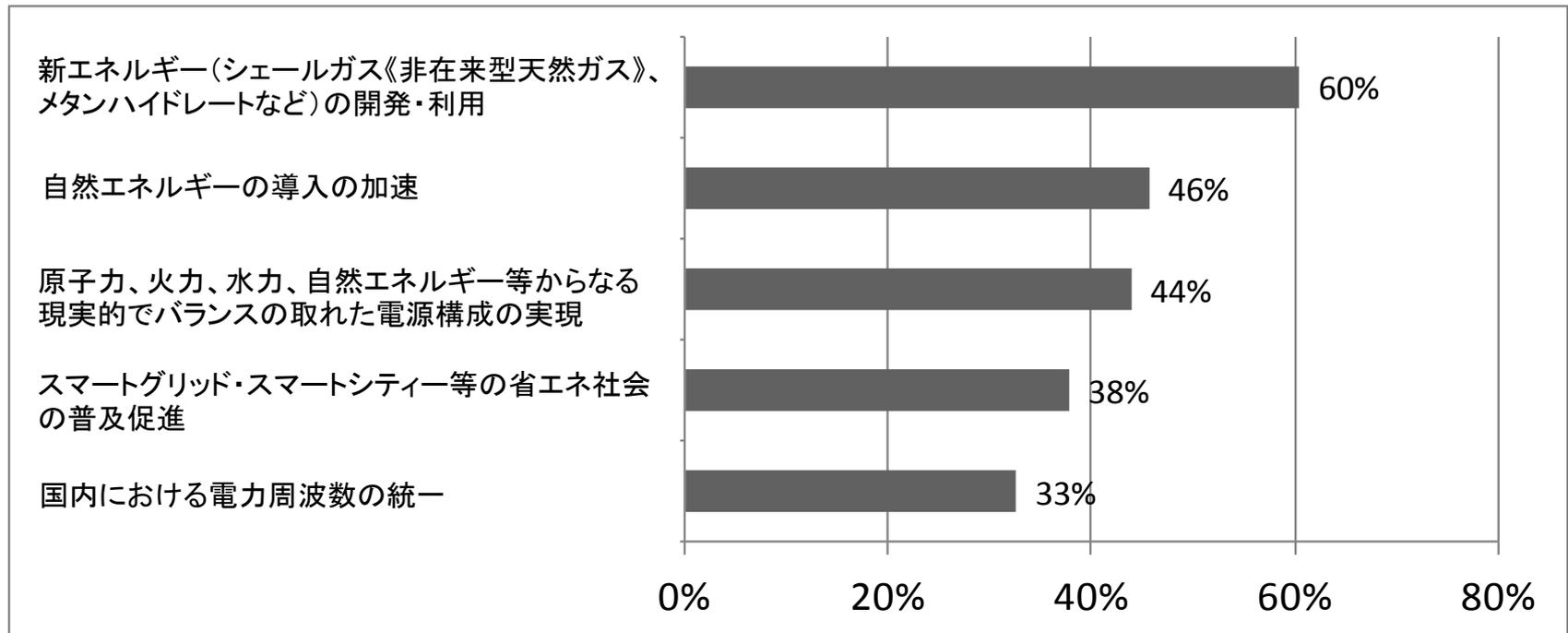


[回答の多い選択肢を抽出]

3. 結果 ②電力供給力の激減

『国のエネルギー政策について【中長期の政策】』（複数回答）

【結果】新エネルギーへの期待が自然エネルギーへの期待を上回る
【分析】自然エネルギーへの期待に冷静さが示されたものと解される



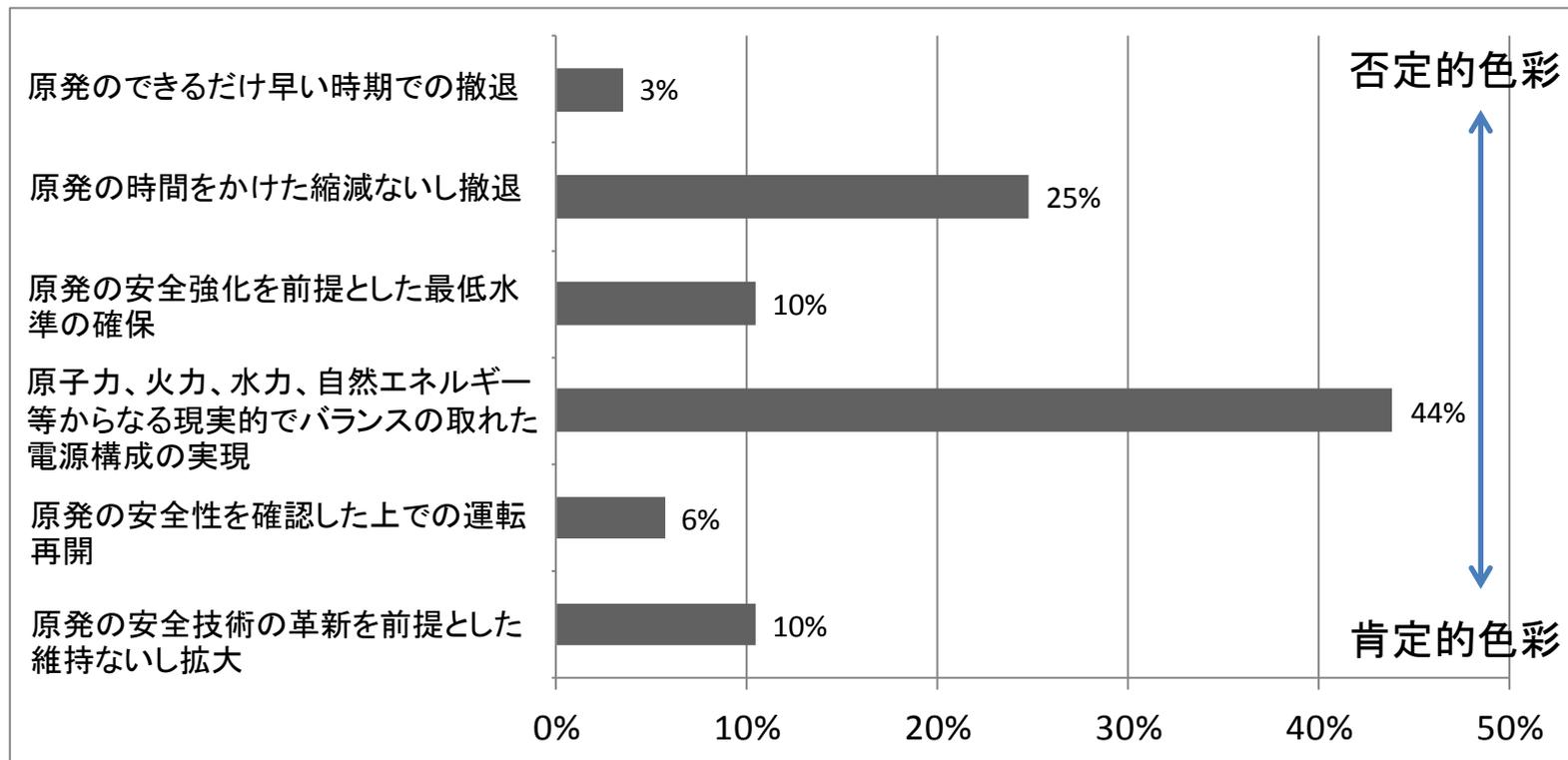
[回答の多い選択肢を抽出]

3. 結果 ②電力供給力の激減

『国の中長期的なエネルギー政策について【原子力関連のみ抽出】』（複数回答）

【結果】原発に否定的な意見と肯定的な意見がほぼ拮抗

【分析】完全にゼロにするいわゆる「脱原発」の意見は比較的少数の様子



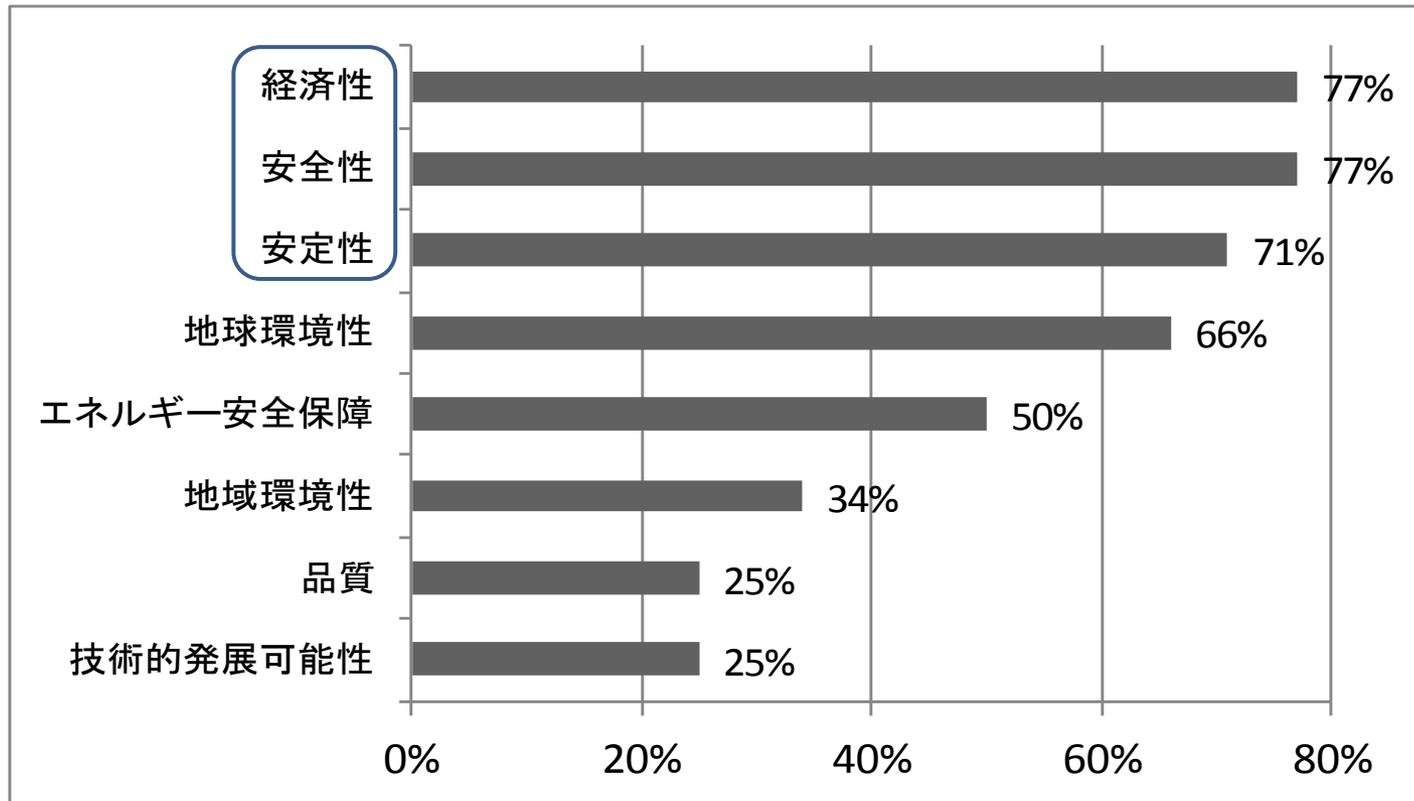
〔原子力に関連する選択肢を抽出〕

3. 結果 ②電力供給力の激減

『エネルギー政策で重視すること』(複数回答)

【結果】「経済性(コスト、価格)」、「安全性(事故時の危険度)」、「安定性(供給支障の頻度等)」を求める回答が多い

【分析】安全性は当然の前提として、バランスのとれた議論が期待されている



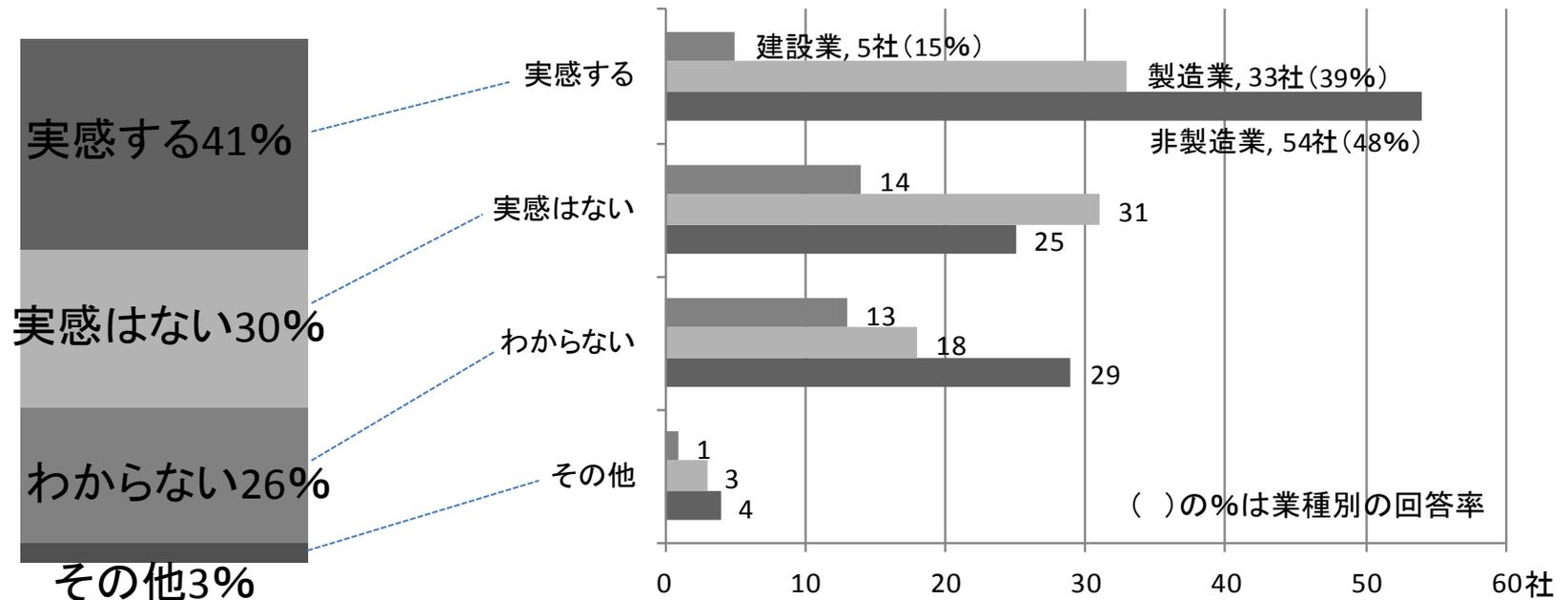
[回答の多い選択肢を抽出]

3. 結果 ③日本ブランドの毀損

『日本ブランド毀損の実感』(複数回答)

【結果】「実感する」は非製造業、製造業で多く、建設業で少ない

【分析】建設業で実感が少ないのは、海外と向き合う機会(輸出や外国人観光客など)が少ないためと思われる



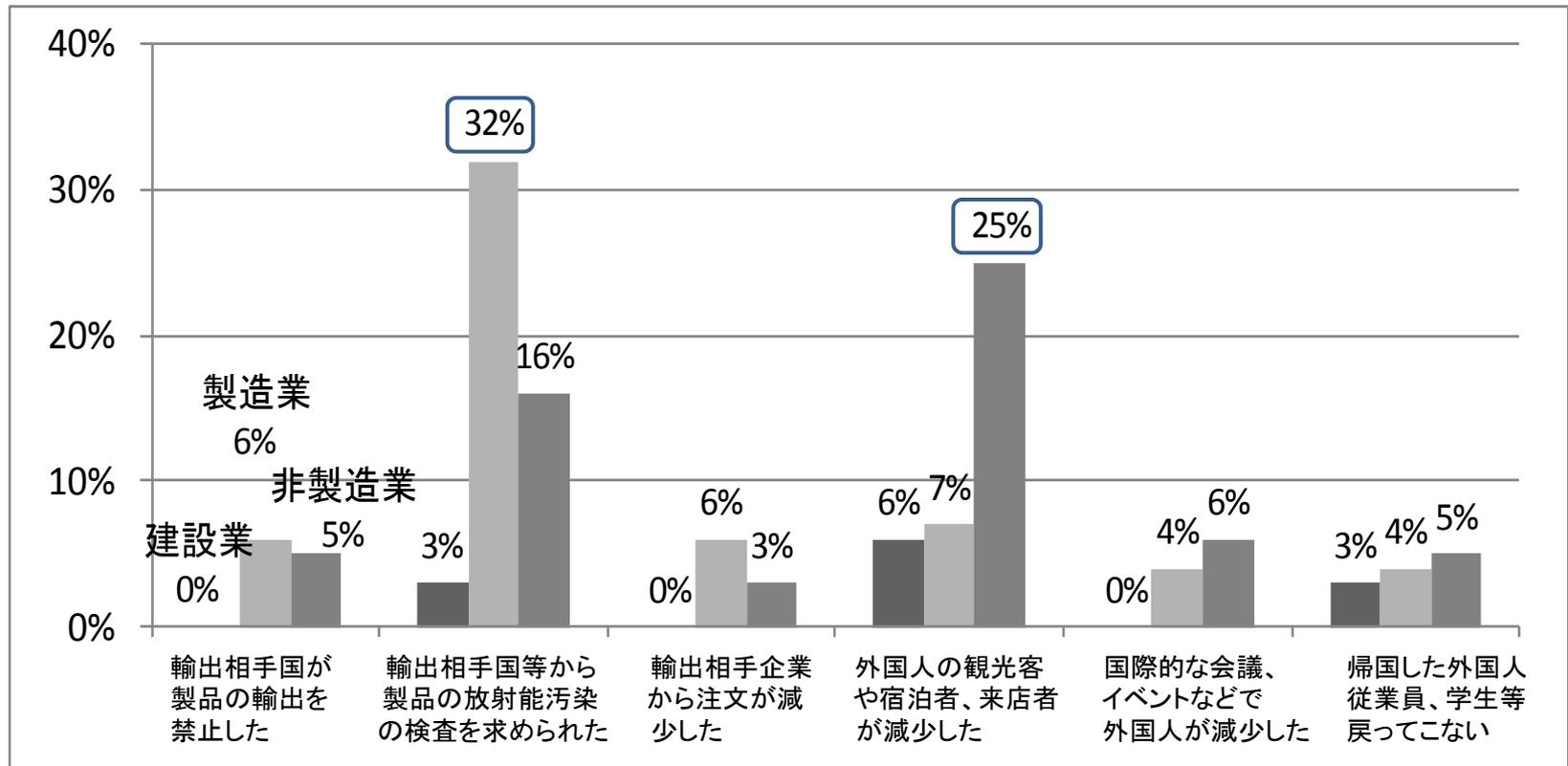
※「実感する」の値は、「実感はない」「わからない」「その他」の回答数を回答社数から差し引いた値とした。

N=230(建設業33社・製造業85社・非製造業112社)

3. 結果 ③日本ブランドの毀損

『日本ブランド毀損の実感する契機』(複数回答)

【結果】製造業では、「放射能汚染の検査を求められた」と回答する企業が多い
 非製造業では、「外国人観光客等の減少」と回答する企業が多い
 【分析】日本ブランドの毀損は海外との接触機会の中で実感されると解される



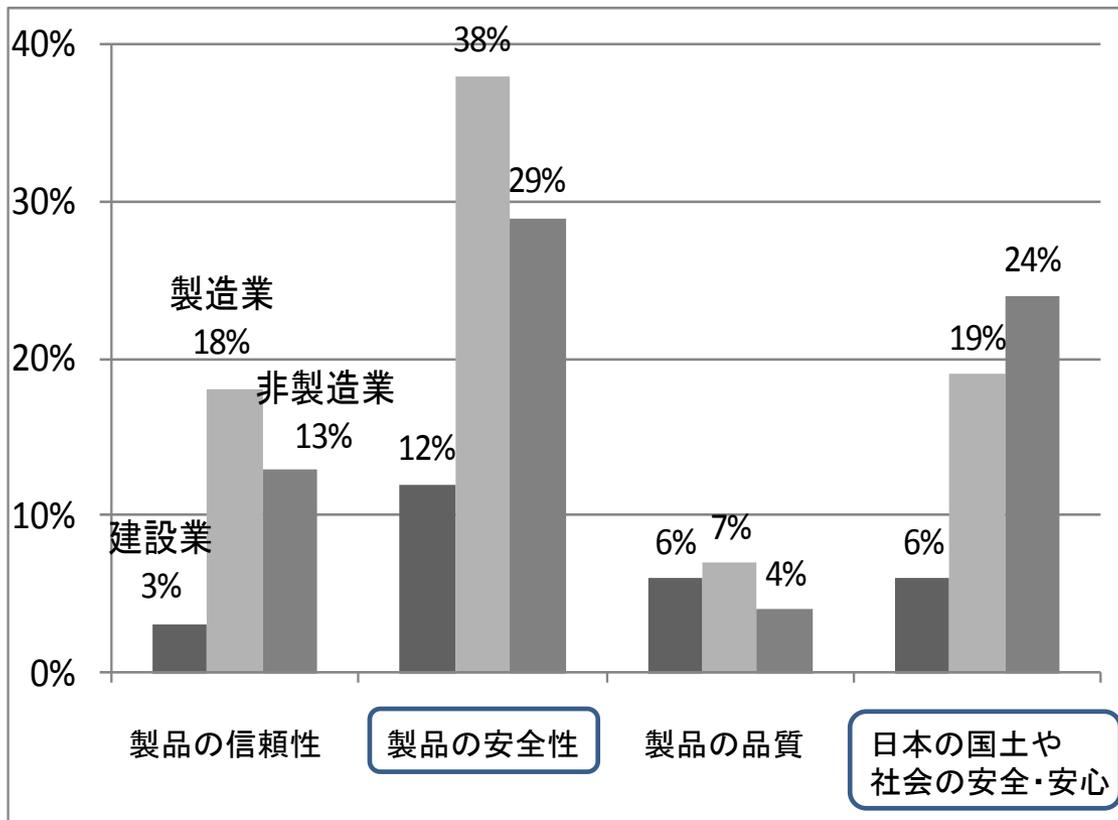
[毀損を実感した選択肢のなかで回答の多いものを抽出]

3. 結果 ③日本ブランドの毀損

『毀損した日本ブランド』(複数回答)

【結果】「製品の安全性」、「国土の安全」への回答が多数

【分析】逆に言えば、この2点にほぼ限定される



毀損していないと
考えられる日本ブランド

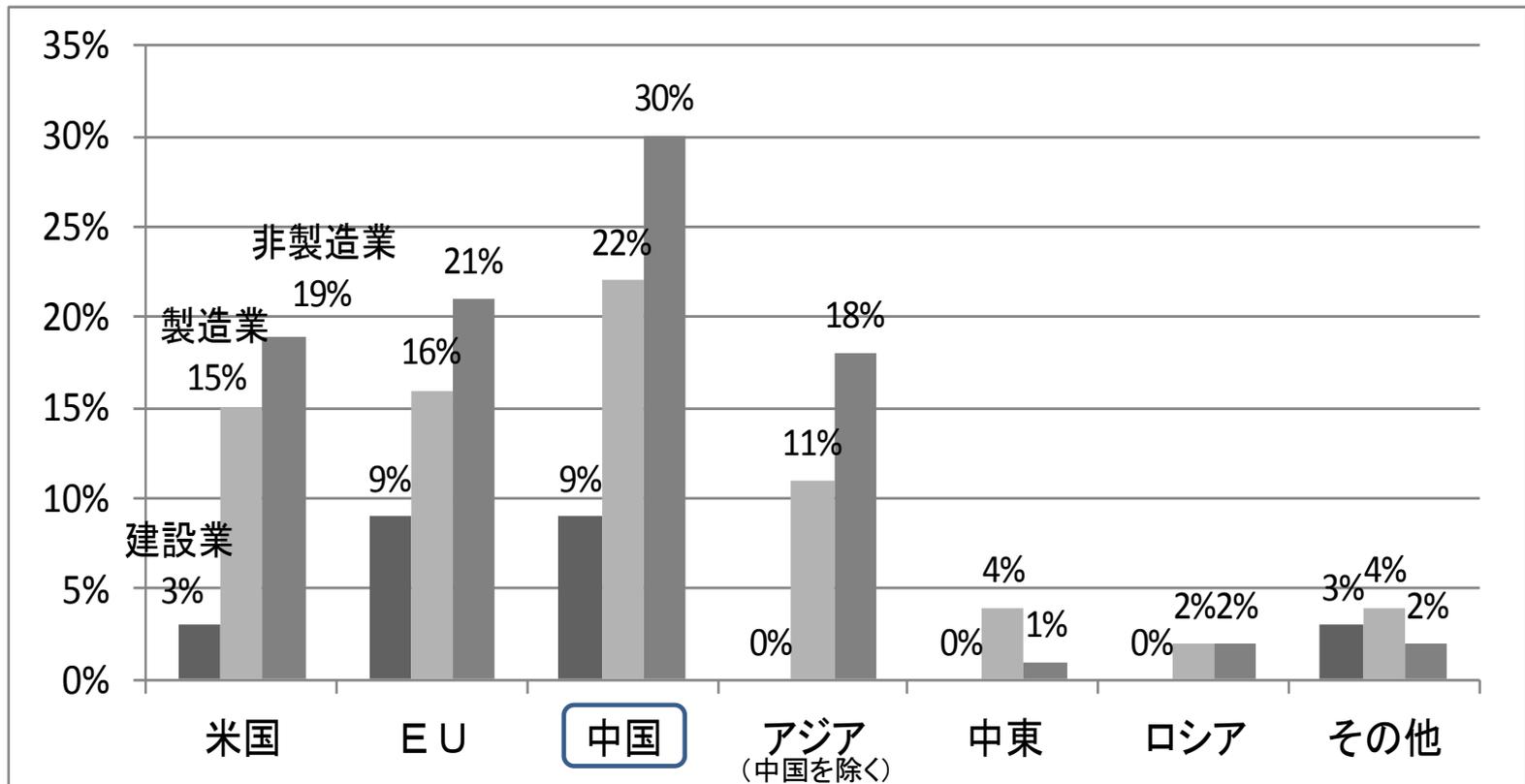
- 製品
高性能・機能性・知名度
ステータス・高級感
耐久性・デザイン性
先進性・クール、かわいい
- 日本の文化や伝統の
すばらしさ
- 日本の国土の美しさ
- 日本人のホスピタリティー

[回答の多い選択肢を抽出]

3. 結果 ③日本ブランドの毀損

『日本ブランドの毀損を実感する国や地域』（複数回答）

【結果】建設業、製造業、非製造業で共通して「中国」と回答する企業が最多
【分析】中国経済の日本経済に対するプレゼンスが大きくなっている様子



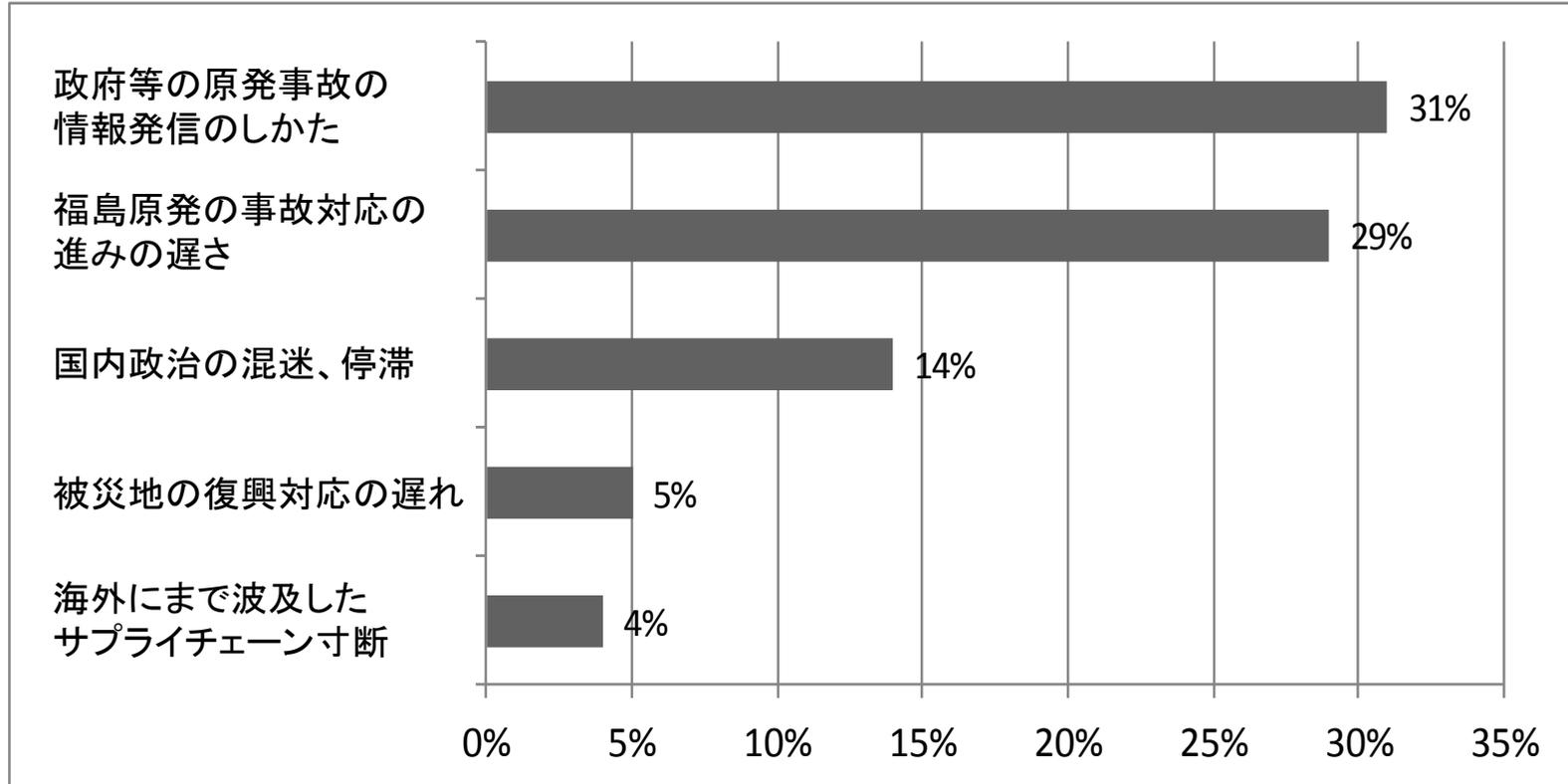
「その他」「該当なし」以外の選択肢を抽出]

3. 結果 ③日本ブランドの毀損

『日本ブランドが毀損した要因』(複数回答)

【結果】要因は「政府等の情報発信のしかた」、「原発の事故対応の進みの遅さ」の2つに回答が集中

【分析】両者の共通点はイレギュラーな事象への不十分な対応と解される

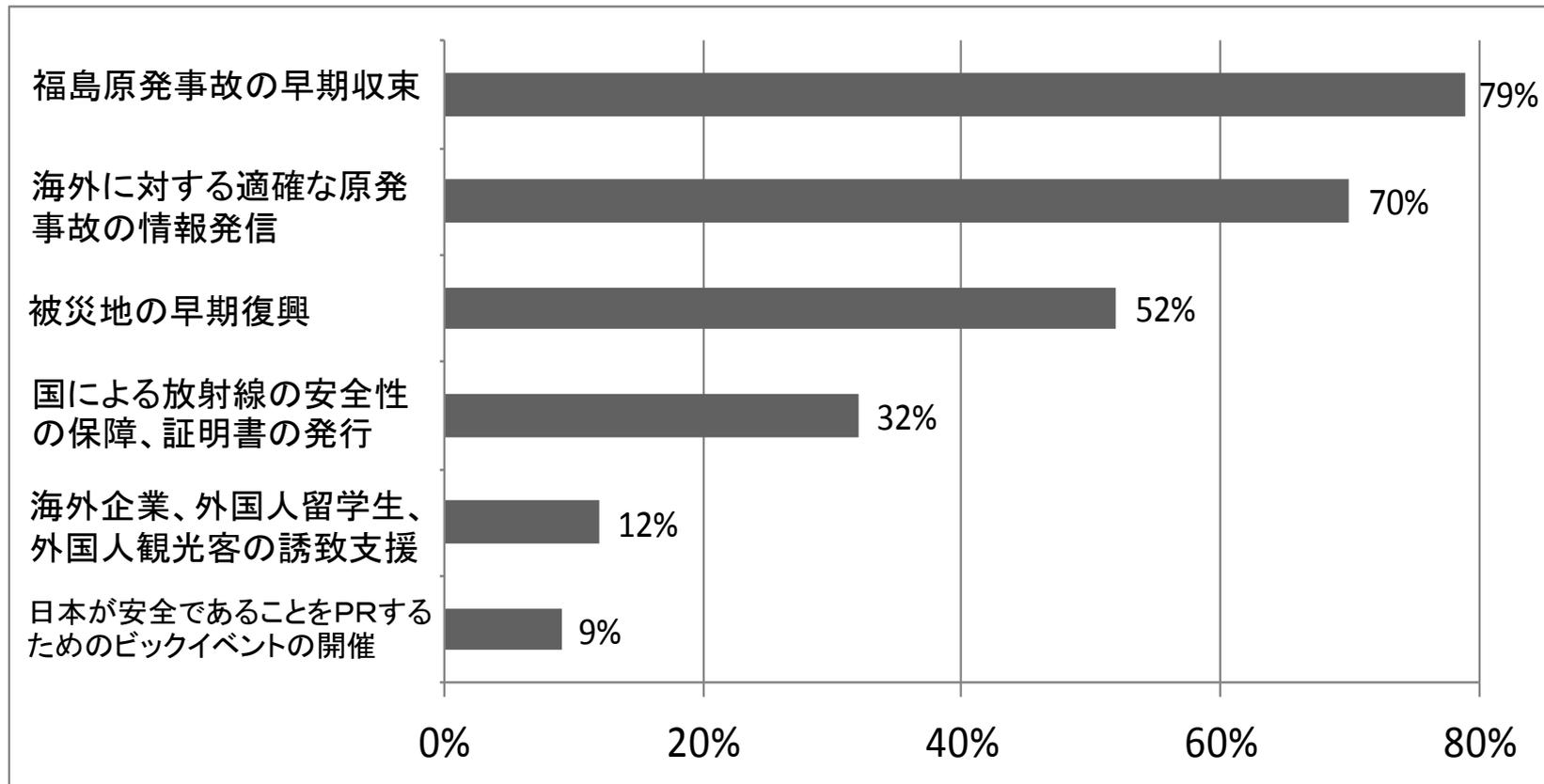


[回答の多い選択肢を抽出]

3. 結果 ③日本ブランドの毀損

『日本ブランドを回復するために国に期待すること』(複数回答)

【結果】「原発事故の早期収束」「海外に対する適確な情報発信」の回答が多い
【分析】期待は毀損原因の裏返しとなっている

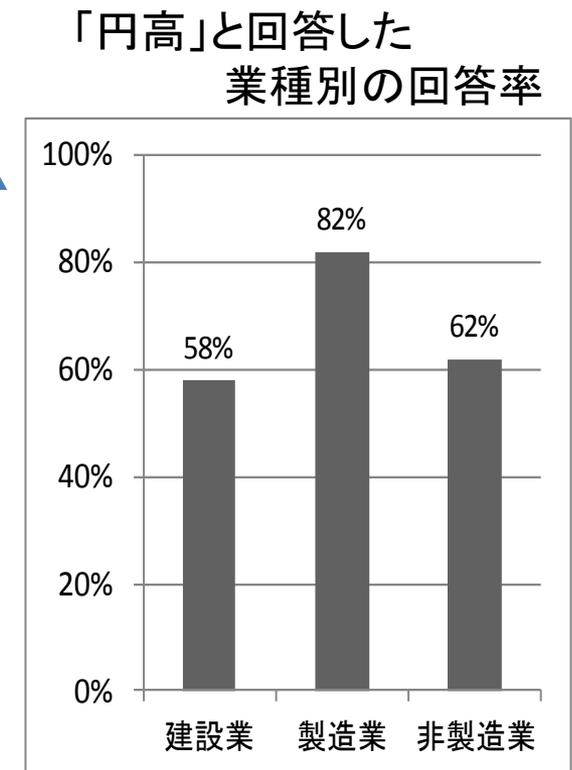
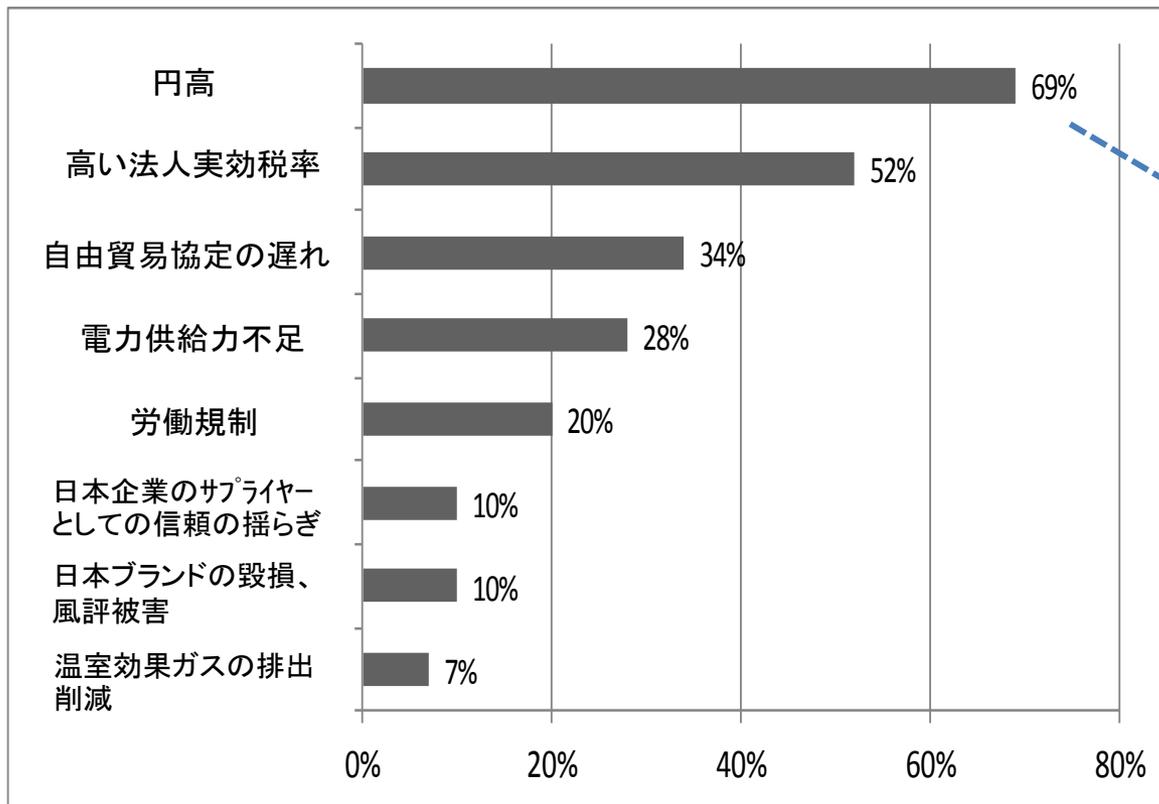


[回答の多い選択肢を抽出]

3. 結果 ④ 今後の企業行動

『日本経済が抱える重要な課題』（複数回答）

【結果】回答は「円高」、「高い法人実効税率」、「自由貿易協定の遅れ」の順
【分析】震災直後の円高が企業にとって最大かつ切迫した課題となっている



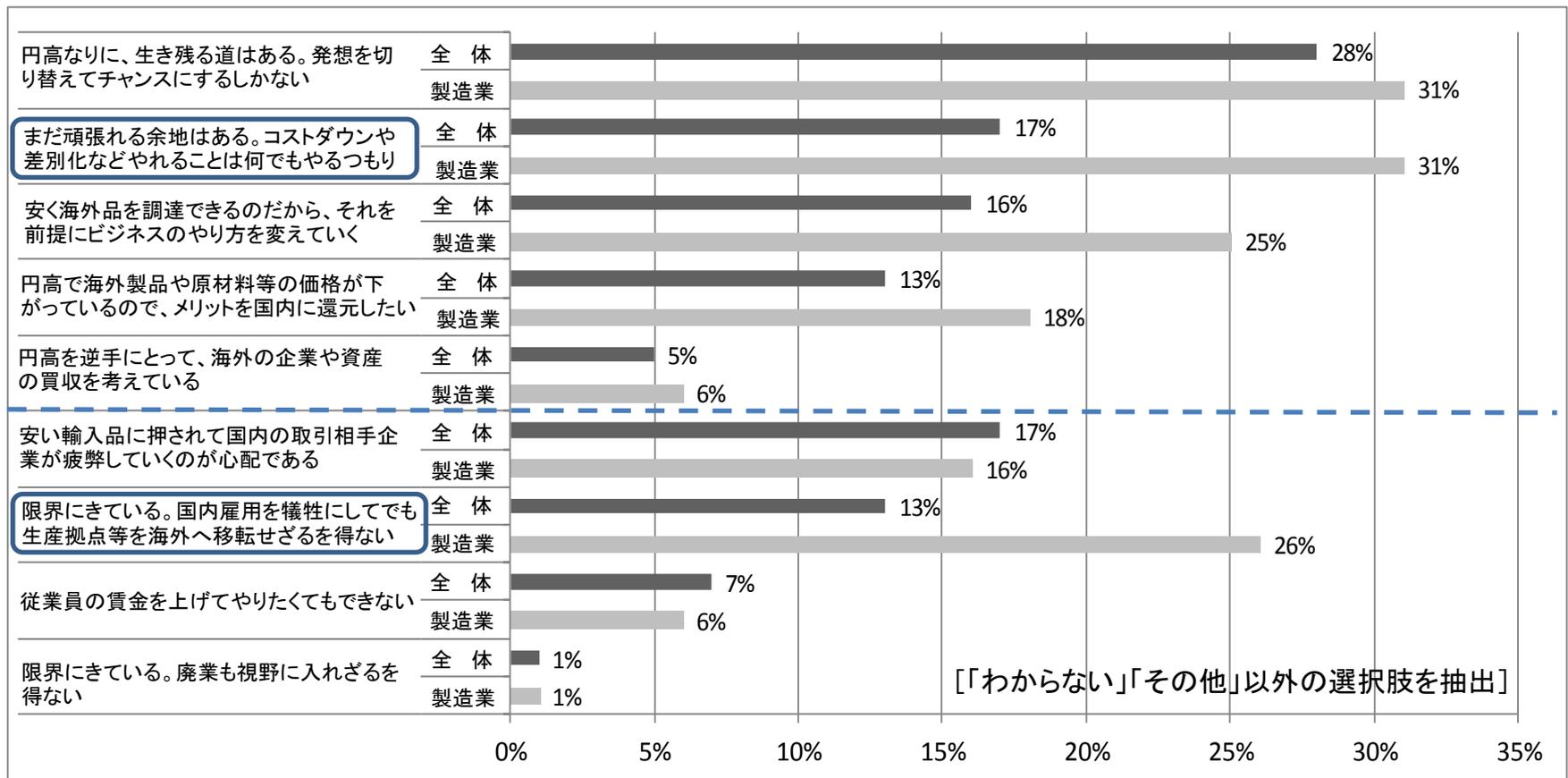
[回答の多い選択肢を抽出]

3. 結果 ④ 今後の企業行動

『円高との向き合い方』(複数回答)

【結果】円高に果敢に立ち向かう企業が多い。一方で、「国内雇用を犠牲にしても生産拠点等を海外へ移転せざるを得ない」企業も無視できない

【分析】円高の長期化に備えた対応が始まっていると解される

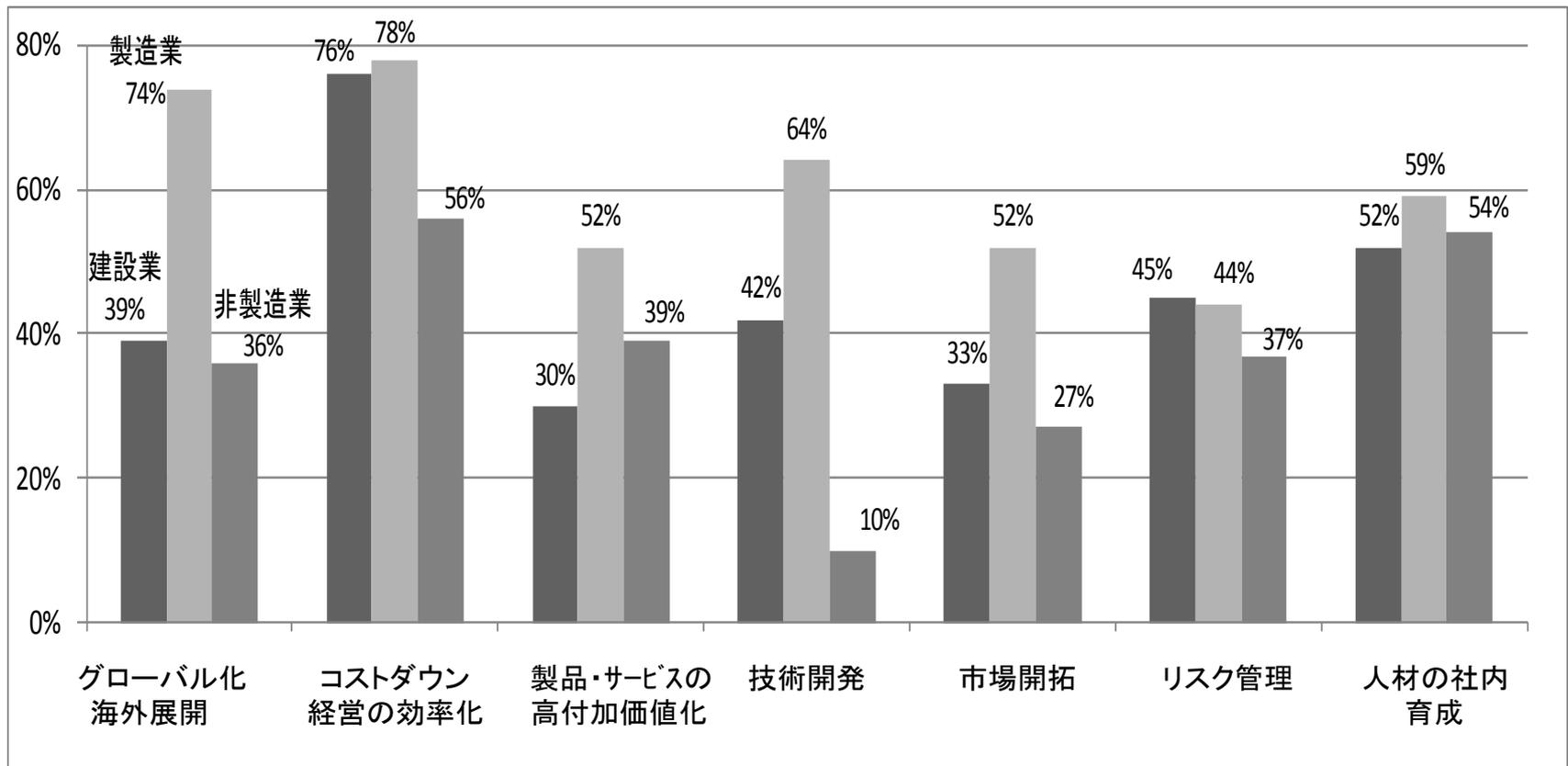


3. 結果 ④今後の企業行動

『これから努力しようとされることや課題』（複数回答）

【結果】「グローバル化、海外展開」、「コストダウン、経営の効率化」が多い

【分析】海外進出の一層の加速が予感される

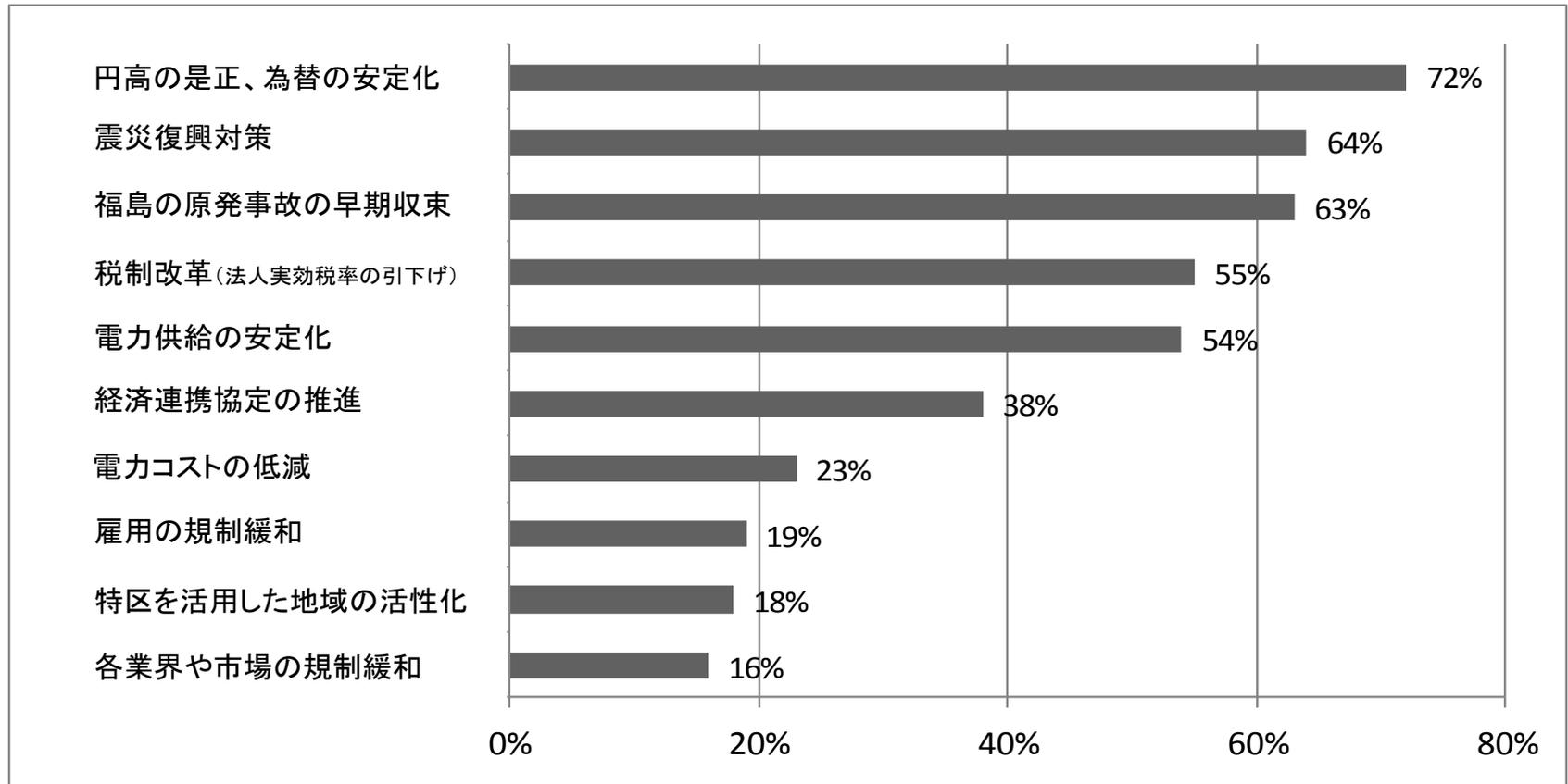


[回答の多い選択肢を抽出]

3. 結果 ④今後の企業行動

『日本経済の成長に向けて国に期待すること』(複数回答)

【結果】「円高是正」、「震災復興対策」、「原発事故早期収束」の順
【分析】企業にとっての優先順位が端的に示されたと思われる



[回答の多い選択肢を抽出]